

四 半 期 報 告 書

(第56期第3四半期)

株式会社 昭 和 真 空

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	4,645,816	3,324,918	7,521,499
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△56,832	△288,874	47,917
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△68,425	△407,186	69,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△73,370	△325,188	110,403
純資産額 (千円)	5,350,480	5,147,528	5,534,304
総資産額 (千円)	9,655,213	8,238,121	9,921,738
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△11.11	△66.12	11.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	62.5	55.8

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△15.99	△12.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第55期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では量的金融緩和策縮小への動きが見られ、下降局面が続いていた欧州や新興国でもようやく底入れの兆しがあり、緩やかな回復が続くなか底堅さが増してきました。わが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策の影響により、円安株高基調が定着しつつあることなど、全般的な経済環境はやや好転しているものの、消費税増税を控えて個人消費低迷への懸念と海外経済の動向が下振れリスクとして存在しており、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCの成長が、当社グループの主要な取引先である電子デバイス業界を引き続き下支えしているなか、引合いや依頼実験が増加傾向になるなど、ユーザーの設備投資は、依然として慎重な姿勢は崩さないものの回復への気配を見せてきました。

こうした環境の中、当社グループでは、主にスマートフォン用の電子デバイス市場に向け、地域としては中国、台湾を中心としたアジア地域へ引き続き拡販に努めました。前年同四半期に比べ、受注は18.8%の増加となりましたが、売上高は28.4%の減少と厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高51億91百万円（前年同四半期比18.8%増）、売上高33億24百万円（同28.4%減）となりました。

損益につきましては、経常損失2億88百万円（前年同四半期は56百万円の経常損失）、四半期純損失4億7百万円（前年同四半期は68百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、光学装置でまとまった受注があったものの、ユーザーの設備投資に対する動きは依然として慎重でした。受注高は43億35百万円（前年同四半期比20.0%増）、売上高は24億69万円（同36.5%減）、セグメント利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりましたが、設備投資の回復は見られず、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は11億21百万円（前年同四半期比24.2%増）、売上高は9億80百万円（同35.0%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は21億98百万円（前年同四半期比16.3%増）、売上高は7億30百万円（同64.0%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、増産設備投資に対する動きは依然として慎重であり、前年同期にくらべると増加になったものの、売上・受注ともに厳しい状況は続きました。

電子部品装置・その他装置の受注高は10億15百万円（前年同四半期比23.6%増）、売上高は7億57百万円（同113.7%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期訪問、定期連絡による、装置の改良提案、生産終了品目の案内と新機種への取替え提案などに積極的に取り組んできた効果が確実に少しずつ出てきました。

サービス事業の売上高は8億55百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は71百万円（同36.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億75百万円でありま

す。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,578	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 孔史	平成25年9月12日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,472	863,728
受取手形及び売掛金	※2 3,736,332	※2 1,831,591
商品及び製品	6,662	3,563
仕掛品	1,474,495	1,802,243
原材料及び貯蔵品	322,200	457,792
繰延税金資産	115,566	41,020
その他	157,062	119,350
流動資産合計	6,779,791	5,119,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	794,483	767,853
機械装置及び運搬具（純額）	48,258	40,008
土地	2,162,527	2,162,527
その他（純額）	32,775	24,772
有形固定資産合計	3,038,045	2,995,161
無形固定資産		
その他	38,103	36,158
無形固定資産合計	38,103	36,158
投資その他の資産		
投資有価証券	59,647	82,965
その他	85,880	84,286
貸倒引当金	△79,731	△79,741
投資その他の資産合計	65,797	87,510
固定資産合計	3,141,946	3,118,831
資産合計	9,921,738	8,238,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,208	949,517
短期借入金	200,000	20,933
未払法人税等	23,685	26,007
賞与引当金	139,852	32,735
役員賞与引当金	13,000	—
製品保証引当金	47,000	71,000
工事損失引当金	11,700	31,600
その他	389,708	332,075
流動負債合計	2,795,155	1,463,868
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	500,643	503,971
繰延税金負債	5,662	19,322
その他	85,971	103,429
固定負債合計	1,592,278	1,626,724
負債合計	4,387,433	3,090,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	888,129	419,355
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,541,118	5,072,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,960	23,095
為替換算調整勘定	△15,774	52,088
その他の包括利益累計額合計	△6,813	75,184
純資産合計	5,534,304	5,147,528
負債純資産合計	9,921,738	8,238,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,645,816	3,324,918
売上原価	3,754,514	2,802,398
売上総利益	891,301	522,520
販売費及び一般管理費	960,425	849,140
営業損失(△)	△69,123	△326,620
営業外収益		
受取利息	1,055	317
受取配当金	251	248
受取賃貸料	9,566	8,840
保険配当金	12,138	8,305
為替差益	—	40,193
その他	5,717	3,159
営業外収益合計	28,729	61,064
営業外費用		
支払利息	8,068	8,588
売上割引	1,408	6,543
その他	6,960	8,186
営業外費用合計	16,437	23,319
経常損失(△)	△56,832	△288,874
特別損失		
固定資産売却損	—	5,403
固定資産除却損	56	175
特別損失合計	56	5,578
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,888	△294,453
法人税、住民税及び事業税	12,079	33,262
法人税等調整額	△542	79,471
法人税等合計	11,536	112,733
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68,425	△407,186
四半期純損失(△)	△68,425	△407,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68,425	△407,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,768	14,134
為替換算調整勘定	△3,176	67,863
その他の包括利益合計	△4,945	81,998
四半期包括利益	△73,370	△325,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,370	△325,188

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,138千円	3,991千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	18,185千円	2,537千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	111,623千円	84,437千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,889,971	755,844	4,645,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,860	192,944	368,804
計	4,065,832	948,789	5,014,621
セグメント利益	350,316	113,340	463,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,656
セグメント間取引消去	16,978
全社費用(注)	△549,759
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,469,099	855,819	3,324,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,893	7,974	14,867
計	2,475,992	863,793	3,339,786
セグメント利益	1,465	71,943	73,409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,409
セグメント間取引消去	31,243
全社費用(注)	△431,273
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△326,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	11円11銭	66円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	68,425	407,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	68,425	407,186
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第56期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。